

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月4日
作成担当部署 三豊市役所 政策部 企業立地対策課

2 第三セクター等の概要

法人名 三豊市土地開発公社
代表者名 理事長 綾 章臣
所在地 三豊市高瀬町下勝間 2373 番地 1
設立年月日 平成18年1月1日
資本金 5,000 千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合 5,000 千円（100%）】
業務内容 公有地取得事業（国の依頼に基づき国道用地の代行取得を行っている。）
保有土地売却事業（保有地について、企業と土地売買契約を締結し、売買代金を分納により毎月請求している。）
保有土地賃貸事業（保有地について、企業と事業賃貸借契約を締結し、土地の貸し付けを行っている。）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

現在、本市において、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等については、土地開発公社が債務超過の状況となっている。

債務超過となった大きな要因として、現在本市を構成している旧町において、工業団地等造成工事を実施し販売を行ってきたが、多くの用地が売却されることなく、実勢価格と著しくかけ離れた帳簿価格のまま、三豊市土地開発公社に引き継がれたことである。

三豊市土地開発公社となってから、その保有地について民間企業に売却益を得る形で売却し、公社借入額を大幅に減少させたが、債務超過状態の解消とはなっていない。

過去、本市から公社に対する財政支援としては、公社事業の円滑な執行を図るため、三豊市土地開発基金を設置し、貸付を行っているのと、公社が民間金融機関から借入している借入金に対し、債務保証を行っているところである。

公社に対する業務評価的な取り組みとして、外部委員も含めた「行政改革推進委員会」を開催し、「第2次三豊市行政改革大綱」を策定するにあたって、「土地開発公社の健全化及び解散」を取り組み内容として検討すべしと評価した。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

毎年度、本市に対し、地方自治法第221条第3項において準用する同条第1項の規定により公社から報告がある事業報告書及び決算報告書を見ると、その保有する資産状況を鑑みて、公社が自助努力によって債務超過の状況を解消することは難しいものと分析している。

現在、公社自体が実施している主な事業として、四国地方整備局と公社が「一般国道11号豊中観音寺拡幅工事に伴う用地先行取得に関する契約書」に基づき、国道用地の取得にかかる事業を行っており、その契約期間は平成32年度末までとなっている。

このことから、現時点で公社の存在意義は有るものと判断できるが、平成33年度以降の国道11号に係る事業計画が未定となっていることから、今後の事業計画が明らかになった時点で、公社の存在意義を検討する必要がある。

現在、公社が保有している土地を簿価で売却したとしても、債務超過の状況を解消することは困難な状況であり、新たに土地造成事業を展開し、売却事業を実施する資本はないことから、今後は公社と協議を進め、公社の事業及び土地を含めた資産を本市が引き継ぐことが可能かどうか検証していく。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

現在、公社が保有している土地は、三豊市仁尾町（仁尾マリーナ関連用地）、三豊市高瀬町（原下工業団地造成事業用地）の2箇所となっているが、高瀬町の土地は既に売却済分納中の土地と貸付用地と緑地箇所のため、実際の売却対象用地は仁尾町の土地のみである。

仁尾町の土地について、公社は過去に3回譲渡（売却）先公募を行い、プロポーザル審査を行ったが、譲渡先が見つかっていない。

今後5年間で、最終的に市が負担せざるを得ない債務の額について、引き継ぐ資産を少しでも減額させるため、仁尾マリーナ関連用地の売却を促していく。

それと併せ、公社実施事業及び資産の引継ぎについて、最終的には、市が公社に対して有する債権の放棄を計画し、地方自治法第96条第1項第10号の規定に基づく議会の議決を得るために、議会等とも協議を重ねていく。

6 法人の財務状況

	項 目	金 額（千円）			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
貸借対照表から	資産総額	777,780	702,410	633,023	625,419
	（うち現預金）	27,110	29,475	32,842	28,112
	（うち売上債権）	0	0	0	0
	（うち棚卸資産）	447,257	369,522	296,768	293,894
	負債総額	1,176,307	1,097,543	1,024,670	1,013,670
	（うち三豊市からの借入金）	996,670	996,670	996,670	988,670
	資本総額	-398,527	-395,132	-391,647	-388,251

	項 目	金 額（千円）			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
損益計算書から	経常収益	83,248	82,269	77,260	7,271
	経常経費	79,836	78,875	73,774	3,876
	経常損益	3,412	3,395	3,486	3,395
	経常外損益	-5,005	0	0	0
	当期純損益	-1,593	3,395	3,486	3,395